

議案第5号

令和5年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度取手地方広域下水道組合下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	42,758 戸
(2) 年間総排水量	10,880,000 m ³
(3) 一日平均排水量	29,808 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
処理場建設費	591,073 千円
ポンプ場建設費	213,483 千円
管きよ建設費	1,581,914 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,621,782 千円
第1項 営業収益		1,418,764 千円
第2項 営業外収益		3,203,017 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		4,461,900 千円
第1項 営業費用		4,075,802 千円
第2項 営業外費用		335,798 千円
第3項 特別損失		300 千円
第4項 予備費		50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,680,455 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 123,432 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,328,201 千円及び減債積立金 228,822 千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			2,543,367千円
第1項	企業債			1,299,900千円
第2項	構成市出資金			132,463千円
第3項	構成市補助金			129,829千円
第4項	国庫補助金			915,500千円
第5項	県補助金			1千円
第6項	負担金等			65,674千円
		支	出	
第1款	資本的支出			4,223,822千円
第1項	建設改良費			2,599,059千円
第2項	固定資産購入費			1,713千円
第3項	企業債償還金			1,623,050千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的 支出	建設 改良費	県南CC機械 及び電気設備 改築事業	345,037	令和5年度	250,052
				令和6年度	94,985
		ゆめみ野汚水 中継ポンプ場 機械及び電気 設備増設事業	369,755	令和5年度	188,733
				令和6年度	181,022

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
維持管理業務委託	令和5年度から 令和8年度まで	契約に定める額
令和3年度から令和5年度 供用開始告示区域に係る水洗 便所改造資金助成利子補給	令和5年度から 令和8年度まで	貸付残高の100分の3に 相当する金額の利子補給額
カラー複合機リース料	令和5年度から 令和10年度まで	872
公用車リース料	令和5年度から 令和6年度まで	162

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 事業	1,299,900	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合 により繰上償還又は低利に借 り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 交際費 | 100 千円 |
| (2) 職員給与費 | 444,785 千円 |

(構成市からの補助金)

第11条 下水道事業安定のため構成市からこの会計へ補助を受ける金額は、1,969,863 千円である。

令和5年2月21日提出

取手地方広域下水道組合
管理者 藤井信吾



令和5年度

取手地方広域下水道組合下水道事業会計
予算に関する説明書

令和5年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
下水道事業収益			4,621,782	
	営業収益		1,418,764	
		下水道使用料	1,288,989	
		構成市負担金	129,137	
		その他営業収益	638	
	営業外収益		3,203,017	
		受取利息及び配当金	10	
		受託工事収益	4,774	
		構成市補助金	1,840,034	
		長期前受金戻入	1,330,395	
		消費税及び地方消費税還付金	27,413	
		雑収益	391	
	特別利益		1	
		その他特別利益	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
下水道事業費用			4,461,900	
	営業費用		4,075,802	
		議会費	2,435	
		処理場費	719,902	
		ポンプ場費	109,100	
		管きよ費	136,479	
		業務費	76,231	
		総係費	44,458	
		給与費	328,601	
		減価償却費	2,585,745	
		資産減耗費	72,851	
	営業外費用		335,798	
		支払利息及び企業債取扱諸費	331,310	
		受託工事費	4,488	
	特別損失		300	
		過年度損益修正損	300	
	予備費		50,000	
予備費		50,000		

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的収入			2,543,367	
	企業債		1,299,900	
		建設改良債	1,299,900	
	構成市出資金		132,463	
		構成市出資金	132,463	
	構成市補助金		129,829	
		構成市補助金	129,829	
	国庫補助金		915,500	
		国庫補助金	915,500	
	県補助金		1	
		県補助金	1	
負担金等		65,674		
	下水道整備負担金	65,674		

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的支出			4,223,822	
	建設改良費		2,599,059	
		処理場建設費	591,073	
		ポンプ場建設費	213,483	
		管きょ建設費	1,581,914	
		下水道事業計画	99,667	
		給与費	112,922	
	固定資産購入費		1,713	
		有形固定資産購入費	1,713	
	企業債償還金		1,623,050	
		建設改良債	1,623,050	

令和5年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当期純利益	9,037
	非資金項目の調整	
	減価償却費	2,585,745
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△234
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	137
	長期前受金戻入	△1,330,395
	資産減耗費	72,851
	業務活動による資産及び負債の増減	
	未収金の増減額 (△は増加)	11,274
	未払金の増減額 (△は減少)	△115,411
	業務活動以外の損益項目	
	受取利息及び配当金	△10
	支払利息等	331,310
	小計	1,564,196
	受取利息及び配当金受取額	10
	支払利息等支払額	△331,310
	業務活動によるキャッシュフロー	1,232,896
2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,379,545
	国庫補助金等収入	915,501
	受益者負担金等収入	65,674
	構成市補助金等収入	129,829
	投資活動によるキャッシュフロー	△1,268,541
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良企業債による収入	1,299,900
	建設改良企業債の償還による支出	△1,623,050
	構成市からの出資による収入	132,463
	財務活動によるキャッシュフロー	△190,687
	資金に係る換算差額	0
	資金増加額	△226,332
	資金期首残高	1,292,652
	資金期末残高	1,066,320

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	31	(2) 50	3,262	200,596	170,996	374,854	69,931	444,785
前 年 度	31	(3) 49	2,505	201,885	170,442	374,832	70,290	445,122
比 較	0	(△1) 1	757	△ 1,289	554	22	△ 359	△ 337

※ () 内は、再任用職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	23,891	6,810	9,780	850	6,334
	前 年 度	21,632	6,870	7,560	1,150	8,574
	比 較	2,259	△ 60	2,220	△ 300	△ 2,240
区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
本 年 度	3,533	49,249	40,225	3,900	26,424	
前 年 度	3,752	48,942	38,359	4,270	29,333	
比 較	△ 219	307	1,866	△ 370	△ 2,909	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,289	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,289	職員の退職による減
手 当	554	制度改正に伴う増減分	4,125	地域手当 2,259 千円 勤勉手当 1,866 千円
		その他の増減分	△ 3,571	扶養手当 △ 60 千円 管理職手当 2,220 千円 住居手当 △ 300 千円 時間外勤務手当 △ 2,240 千円 通勤手当 △ 219 千円 期末手当 307 千円 児童手当 △ 370 千円 退職給付費 △ 2,909 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,806
	平均給与月額 (円)	415,941
	平均年齢 (歳)	46.57
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,214
	平均給与月額 (円)	393,292
	平均年齢 (歳)	45.12

(2) 初 任 給

区 分	行政職 (円)	主たる構成団体の 一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	7	0	0.0
	6	1	2.0
	5	7	14.3
	4	21	42.9
	3	(2) 13	(100.0) 26.5
	2	6	12.3
	1	1	2.0
	計	(2) 49	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	7	0	0.0
	6	1	2.0
	5	6	12.2
	4	19	38.8
	3	(2) 16	(100.0) 32.7
	2	5	10.2
	1	2	4.1
	計	(2) 49	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用職員数と構成比の外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	局 長 参 事	次 長 参事補	課 長 副参事	課長補佐 係主 長査	係 長 主 幹	主 事 技 師	主 事 技 師 主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	50	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	40	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	40	40
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	49	49	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	40	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	40	40
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	81.6	81.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和5年1月1日現在)	—	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置 2~20%加算	茨城県市町村 総合事務組合 加入
主たる 構成団体の 一般会計の 制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継続費に関する調査

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)額	当該年度 支払義務発 生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率(%)	
			年度	年割額	左の財源内訳							
					国県補助金	企業債 その他						
		県南CC 機械及び 電気設備 改築事業	4	360,420	197,910	144,489	18,021	360,420	-	360,420	53.6	
			5	312,231	170,775	125,844	15,612	-	312,231	-	312,231	46.4
			計	672,651	368,685	270,333	33,633	360,420	312,231	-	672,651	100.0
		伊奈山王 幹線二条化 事業	4	665,720	332,860	332,860	-	665,720	-	665,720	54.8	
			5	170,577	85,289	85,288	-	-	170,577	-	170,577	14.0
			6	378,026	189,013	189,013	-	-	-	378,026	-	-
		計	1,214,323	607,162	607,161	-	-	665,720	170,577	378,026	68.8	
		県南CC 機械及び 電気設備 改築事業	5	250,052	137,199	100,350	12,503	-	250,052	-	250,052	72.5
			6	94,985	52,116	38,119	4,750	-	-	94,985	-	-
			計	345,037	189,315	138,469	17,253	-	-	250,052	94,985	72.5
		ゆめみ野 汚水中継 ポンプ場 機械及び 電気設備 増設事業	5	188,733	94,366	84,930	9,437	-	188,733	-	188,733	51.0
			6	181,022	90,511	81,460	9,051	-	-	181,022	-	-
			計	369,755	184,877	166,390	18,488	-	-	181,022	181,022	51.0

建設改良費
資本的支出

債務負担行為に関する調書

(令和5年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
維持管理業務委託	契約に 定める 額	-	0	5~8	限度額 に同じ	-	-	全 額
令和3年度から令和5年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	-	0	5~8	限度額 に同じ	-	-	全 額
カラー複合機リース料	872	-	0	5~10	872	-	-	872
公用車リース料	162	-	0	5~6	162	-	-	162

(過年度議決分)

公用車リース料	3,060	28~4	2,877	5	183	-	-	183
公用車リース料	2,946	29~4	1,932	5~6	1,014	-	-	1,014
受益者負担金管理システム	8,408	30~4	7,448	5	960	-	-	960
公用車リース料	4,922	30~4	2,545	5~7	2,377	-	-	2,377
事務機器使用料 (カラー・モノクロレーザー プリンター)	2,099	30~4	1,475	5	624	-	-	624
公用車リース料	4,202	元~4	1,584	5~9	2,618	-	-	2,618

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
維持管理業務委託	1,300,359	2~4	995,808	5	304,551	-	-	304,551
平成30年度から令和2年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	2~4	7	5	限度額 に同じ	-	-	全 額
事務機器使用料 (茨城県南水道企業団 上下水道料金システム)	454	2~4	181	5~7	273	-	-	273
公用車リース料	2,030	2~4	486	5~9	1,544	-	-	1,544
JR埋設管占用料	76	2~4	51	5	25	-	-	25
自動体外式除細動器リース料	198	2~4	80	5~7	118	-	-	118
令和元年度から令和3年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	3~4	0	5~6	限度額 に同じ	-	-	全 額
LGWAN環境保守業務委託	4,620	3~4	924	5~8	3,696	-	-	3,696
積算システム使用料	14,593	3~4	2,916	5~8	11,677	-	-	11,677
令和2年度から令和4年度 供用開始告示区域に係る 水洗便所改造資金助成 利子補給	貸付残高の 100分の3に 相当する 金額の利子 補給額	4	0	5~7	限度額 に同じ	-	-	全 額
公用車リース料	2,594	4	0	5~12	2,594	-	-	2,594

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
県南クリーンセンター 汚泥収集運搬及び 処分業務委託	処分する汚 泥の量に1t 当たりの単 価を乗じて 得た額	4	0	5	限度額 に同じ	-	-	全 額
県南クリーンセンター 水質分析検査業務委託	6,666	4	0	5	6,666	-	-	6,666
県南クリーンセンター GHP性能検査業務	523	4	0	5	523	-	-	523
施設情報システム賃貸借	2,420	4	0	5	2,420	-	-	2,420
下水道台帳保守業務委託	2,244	4	0	5	2,244	-	-	2,244
人事等システム管理業務委託	6,014	4	0	5	6,014	-	-	6,014
例規集管理業務委託	990	4	0	5	990	-	-	990
公営企業会計システム保守点検 業務委託	2,959	4	0	5	2,959	-	-	2,959
法令改廃情報提供システム 使用料	264	4	0	5	264	-	-	264
モノクロ複合機リース料	28	4	0	5	28	-	-	28

令和5年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定貸借対照表
 令和6年3月31日
 資 産 の 部

(単位：千円／税抜)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,491,708	
ロ 建物	1,627,516		
減価償却累計額	<u>△434,814</u>	1,192,702	
ハ 構築物	71,169,177		
減価償却累計額	<u>△14,614,517</u>	56,554,660	
ニ 機械及び装置	6,883,725		
減価償却累計額	<u>△2,643,700</u>	4,240,025	
ホ 工具、器具及び備品	19,602		
減価償却累計額	<u>△9,687</u>	9,915	
ヘ 建設仮勘定		<u>1,559,589</u>	
有形固定資産合計			65,048,599
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		<u>2,965</u>	
無形固定資産合計			<u>2,965</u>
固定資産合計			65,051,564
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,066,319	
(2) 未収金		247,651	
(3) 貸倒引当金		<u>△1,069</u>	
流動資産合計			<u>1,312,901</u>
資産合計			<u><u>66,364,465</u></u>

負債の部

(単位：千円/税抜)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	21,042,047		
企業債合計		21,042,047	
固定負債合計			21,042,047
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,615,963		
企業債合計		1,615,963	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	118,038		
ロ その他未払金	454,262		
未払金合計		572,300	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	29,588		
ロ 法定福利引当金	5,778		
引当金合計		35,366	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,800		
その他流動負債合計		1,800	
流動負債合計			2,225,429
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		38,782,992	
(2) 長期前受金収益化累計額		△9,187,551	
繰延収益合計			29,595,441
負債合計			<u>52,862,917</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		11,412,971	
資本金合計			11,412,971
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,021,273		
ロ その他資本剰余金	183,858		
ハ 受贈財産評価額	122,717		
資本剰余金合計		1,327,848	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	751,693		
ロ 当年度未処分利益剰余金	9,037		
利益剰余金合計		760,730	
剰余金合計			2,088,578
資本合計			<u>13,501,549</u>
負債資本合計			<u>66,364,466</u>

令和4年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,162,758		
(2) 構成市負担金	124,379		
(3) その他営業収益	752	1,287,889	
2. 営業費用			
(1) 議会費	1,602		
(2) 処理場費	561,642		
(3) ポンプ場費	81,375		
(4) 管きよ費	137,059		
(5) 業務費	85,742		
(6) 総係費	44,100		
(7) 給与費	320,919		
(8) 減価償却費	2,560,213	3,792,652	
営業損失			△2,504,763
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9		
(2) 受託工事収益	10,160		
(3) 構成市補助金	1,623,922		
(4) 長期前受金戻入	1,320,118		
(5) 雑収益	356	2,954,565	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	362,790		
(2) 受託工事費	9,540		
(3) 雑支出	56,415	428,745	2,525,820
経常利益			21,057
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	10	10	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300		
(2) その他特別損失	78	378	△368
当年度純利益			20,689
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			20,689

令和4年度 取手地方広域下水道組合下水道事業会計予定貸借対照表
 令和5年3月31日
 資 産 の 部

(単位：千円/税抜)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,491,708	
ロ 建物	1,627,516		
減価償却累計額	<u>△358,962</u>	1,268,554	
ハ 構築物	69,789,836		
減価償却累計額	<u>△12,441,959</u>	57,347,877	
ニ 機械及び装置	6,215,036		
減価償却累計額	<u>△2,307,829</u>	3,907,207	
ホ 工具、器具及び備品	18,045		
減価償却累計額	<u>△8,223</u>	9,822	
ヘ 建設仮勘定		<u>1,302,482</u>	
有形固定資産合計			65,327,650
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		<u>2,965</u>	
無形固定資産合計			<u>2,965</u>
固定資産合計			65,330,615
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,292,652	
(2) 未収金		258,925	
(3) 貸倒引当金		<u>△1,177</u>	
流動資産合計			<u>1,550,400</u>
資産合計			<u><u>66,881,015</u></u>

負債の部

(単位：千円/税抜)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	21,358,110		
企業債合計		21,358,110	
固定負債合計			21,358,110
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,623,050		
企業債合計		1,623,050	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	113,695		
ロ その他未払金	503,635		
未払金合計		617,330	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	29,822		
ロ 法定福利引当金	5,641		
引当金合計		35,463	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,800		
その他流動負債合計		1,800	
流動負債合計			2,277,643
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		37,742,369	
(2) 長期前受金収益化累計額		△7,857,156	
繰延収益合計			29,885,213
負債合計			<u>53,520,966</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		11,280,508	
資本金合計			11,280,508
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	1,021,273		
ロ その他資本剰余金	183,858		
ハ 受贈財産評価額	122,717		
資本剰余金合計		1,327,848	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	731,004		
ロ 当年度未処分利益剰余金	20,689		
利益剰余金合計		751,693	
剰余金合計			2,079,541
資本合計			<u>13,360,049</u>
負債資本合計			<u>66,881,015</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
工具、器具及び備品	4年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額から茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上する。ただし、当年度末の退職手当の要支給額は、茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額で賄えることから、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、合理的な基準により算出した回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

4 受益者負担金の会計処理

受益者負担金については、現金主義を採用しているため、未収金を計上していない。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和5年度期首における未経過リース料相当額

1年内 6,596 千円

1年超 15,094 千円

計 21,690 千円

令和5年度期末における未経過リース料相当額

1年内 5,133 千円

1年超 9,961 千円

計 15,094 千円